

# 一般社団法人保険薬局経営者連合会 平成24年度事業報告

一般社団法人 保険薬局経営者連合会は、平成24年度も前年度に引き続き、法人としての組織基盤を固め、積極的な情報発信、プロジェクト活動、広報活動を行い、連合会の存在の認知を深めるとともに会員の拡大を目指した。

## 1. 年間活動報告

1月15日	理事会	総会内容の検討、事業計画案の検討、予算案の検討
1月29日	連絡会	総会内容の確認、ロゴマークの確認
2月5日	理事会	第2回総会の確認、事業説明についての確認
2月5日	総会	事業報告、決算報告、事業計画案、予算案の承認 今後の展望として 流通マネジメント ブランド化戦略 シンクタンク設立
2月19日	連絡会	総会を振り返って。事業の運営方法
3月18日		八戸セミナー(青森県八戸市)
4月8日	連絡会	フォーラム内容の検討、会員向けサービス 八戸セミナーについての報告
5月20日	連絡会	フォーラム内容について、政策提言について
6月10日	連絡会	フォーラム内容の検討、一般処方名アンケート実施について
7月1日	理事会	フォーラム内容の確認
7月1日		フォーラム2012 一般処方名に関する調査報告 調剤報酬の簡素化についての提言 薬剤自己負担率の変動化についての提言 ディスカッション
7月29日	連絡会	2013年総会について、来期役員について アプセラ学会からの要請について
9月2日	連絡会	理事会運営について、福岡地区セミナー開催について
9月30日		福岡セミナー(福岡県福岡市)
10月27日		(社)下関市薬剤師会 薬業経営委員会主催講演会
10月28日	連絡会	役員改選について 定款、会則の見直し、理事会運営について アンケートについて
11月18日	連絡会	第3回総会内容の検討、支部設立について
12月16日	理事会	総会内容の検討 役員推薦者名簿の作成、定款会則の変更について 事業計画について

## 2. 事業内容報告

### ① 会の社会貢献業務の遂行に必要な施策の立案(シンクタンク機能等)

具体的なシンクタンク設立にはいたらなかったものの、会員内のアンケート調査を実施し、調剤報酬の簡素化、薬剤自己負担率の変動化に関する提言、平成24年4月の調剤報酬改定における一般名処方について、現状と課題について分析して発表した。

また、昨年度末に準備していた会員からの義援金による東日本大震災へのハンドクリームの送付を実行した。

### ② 会員貢献に関する事業

#### 薬局経営マネジメント（BSC、職能要件書の活用）

昨年度からの職能要件書の作成に引き続き、今年度はその活用を検討し、3月の八戸セミナーでは担当理事の大西常任理事より「薬局を強くするリテンションストラテジー」として提案。BSCの研究をされている日本大学薬学部の白神教授のご協力も得て、会員の希望者を募り、勉強会を実施（3月25日）した。その後BSCを導入した大西常任理事の経営する薬局での実績を基に、毎月開催されている連絡会でその成果を発表。薬局業務における目標設定のあり方、大切さを示す事が出来た。

#### 医薬品流通関連マネジメント（ヤマトメディカルダイレクトを利用した取り組み）

既存の医薬品卸に頼らない医薬品の新しい流通スタイルとして、ヤマトロジスティックスの「ヤマトメディカルダイレクト」との連携を検討していたが、今年度は春、秋薬価収載ジェネリック医薬品の会員向けの協同購入を提案。相沢理事がヤマトメディカルダイレクトの交渉にあたり、「薬経連価格」を実現した。

また薬局において常に発生する不動態庫の会員間流通についても現在検討中である。

#### 薬局ブランド化への支援

私たち薬局は、地域住民から町の健康ステーションとして認識され、機能していくように努力しているが、それは当然の事でもあるので、魅力的な存在となるように進化するためには、更なる努力が必要である。そこで薬局をブランド化する支援の一環として、シスメックス社の血圧、運動量計等の健康バロメーターの測定機を会員価格で提案した。

また、各会員薬局がオリジナルとして加工できる患者向けのニュースレターを季刊で提供。薬経連の会員薬局であることも掲載して、国民への薬経連ブランドの浸透に向けた助力を行った。

現在、薬局を運営していく上で薬剤師の確保は大きな問題となっており、特に新卒薬剤師の確保は大変厳しい現状となっている。薬局のブランド化はそのような視点からも必要な取り組みだと考えている。

#### 薬経連ICTシステム構築

薬局経営者による政策提言の仕組みを実現するために、まず政策のエビデンスとなるデータを薬局業務を通じて蓄積するシステムの開発を目指している。平成24年度は、そのシステムのコアとなるべき機能を抽出し、まずは薬学的サービスの根幹をなす有害事象管理について、生データを共有するアプリケーションを開発する方針を固めた。